

第1期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）総括シート

施策等		担当課	基準値	目標値	結果	理由等
I 充実した子育て環境をめざす ふるさと川北戦略						
合計特殊出生率			1.6	1.8	H30 1.857%	H29は1.247 H29とH30の差は18人
施策I-① 結婚・妊娠・出産に対する支援						
乳幼児健診受診率		福祉課	H26 95～98%	H31 100%	R1 96～100%	継続して受診勧奨に努めた。100%に到達していない健診については、未受診者に対し、家庭訪問等で対象児の状況確認した。
施策I-② 安心して子育てできる環境づくり						
子ども・子育て支援に関するアンケートにおける「満足」・「やや満足」の割合		住民課	H25 55.90%	H31 60%	R1 67.10%	子育て支援施策の充実に向けたため。
保育所待機児童数		住民課	H27 0人	H31 0人	R1 0人	一度も待機児童は発生しなかった。
施策I-③ 川北らしい特色のある教育の実践						
男女共同参画推進事業		教育委員会	H27 3回/年	H31 3回/年	R1 3回/年	参加者数が伸び悩んでいる現状がある。今後も周知方法等の改善に努める。
標準テストの実施		教育委員会	H27 4回/年	H31 4回/年	R1 3回/年	小学校のみ実施したため。
ICT教育の推進（無線LANアクセスポイントの整備）		教育委員会	H27 1箇所/学校	H31 2箇所/学校	R1 2箇所以上/学校	中学校4箇所、川北小3箇所、中島・橘小2箇所。
ALTの小中配置事業		教育委員会	H27 0人	H31 1人	R1 1人	H29より配置。
特別支援教育推進体制整備事業		教育委員会	H27 通年	H31 通年	R1 通年	支援員の増員により充実した体制を整備。
学校図書館の充実（司書数）		教育委員会	H27 3人	H31 4人	R1 4人	R1より全ての学校に配置。
施策I-④ 地域の力による子育ての充実						
子ども読書活動推進事業		教育委員会	H27 12回/年	H31 12回/年	R1 12回/年	毎月1回、乳幼児に対して「ブックスタート」事業を開催。
町学校安全対策推進事業助成金		教育委員会	H27 300千円	H31 300千円	R1 300千円	見守り隊等への支援を継続して実施。
明日の子どもを育てる町民会議の充実（推進委員数）		教育委員会	H27 12人	H31 15人	R1 10人	活動内容のチラシを全戸配布し、推進委員の募集をしたが、増員できなかった。
みんなの集い（年間活動発表）（参加者数）		教育委員会	H27 200人	H31 250人	R1 200人	内容等の変化をつけたり工夫したが、参加者の増に繋がらなかった。
文化交流活動（クリーンアップ川北など）		教育委員会	H27 2回/年	H31 2回/年	R1 1回/年	スクールシアターのみを実施したため
教育講演会、子育て講演会（参加者数）		教育委員会	H27 200人	H31 300人	R1 230人	教育講演会150人 子育て講演会80人 参加者数が伸び悩んでいる現状がある。今後講演内容や周知方法の改善に努める。
地域人材の活用、人と地域を活かした道徳教育の推進		教育委員会	H27 通年	H31 通年	R1 通年	各学校において「まちの先生」との授業や、人と地域を生かした道徳教育講座の実施

第1期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）総括シート

施策等	担当課	基準値	目標値	結果	理由等
II 多世代がずっと住み続けられるまちをめざす ふるさと川北戦略					
町内への転入者数		H26 175人	H31 200人以上	R1 121人	サンハイム三反田への入居停止が影響している
町外への転出者数		H26 190人	H31 150人以下	R1 168人	大学進学に伴う転出が多くみられた
施策II-① 地域のコミュニティ創出					
地区公民館活動費	教育委員会	H27 677千円	H31 800千円	R1 659千円	公民館活動の減少による。
地域コミュニティ活動の支援	総務課	H27 43,000千円	H31 同程度	R1 42,300千円	各地区において有効に活用された。
施策II-② 住環境の向上					
町生垣設置奨励補助金対象件数	産業経済課	H26 2件	H31 5件	R1 累計7件	広報媒体を活用し周知活動に努めた。
新築住宅取得奨励金件数	土木課	-	H31 累計40件	R1 累計37件	中島区の第2宅地造成が完成したため。
空き家バンク登録件数	土木課	-	H31 累計2件	R1 累計0件	周知不足、所有者の心理的影響も考えられる。
空き家等解体補助金対象件数	土木課	-	R1 累計2件	R1 累計5件	補助制度の周知に一定の効果が表れたため。
施策II-③ 町内外における活発な交流の促進					
異文化交流事業	産業経済課	H27 110千円	H31 110千円	R1 累計550千円	異業種交流事業として補助を行った。
公共交通利用者数（川北温泉～山島台路線バス）	総務課	H27 -	H31 20人/日	R1 4.3/日	年々利用者が減少している
施策II-④ 生涯学習の推進					
教養講座開催講座数	教育委員会	H27 15講座	H31 16講座	R1 16講座	目標は達成したが、これ以上の講座を増やすのは厳しい状況にある。
レクリエーション活動費	教育委員会	H27 100千円	H31 100千円	R1 100千円	継続して活動支援に努めた。
文化活動の推進（文化協会加盟団体）	教育委員会	H27 18団体	H31 20団体	R1 20団体	若い世代への裾野を拡げ新規開拓に繋げた
樺光学級開催回数	教育委員会	H27 8回/年	H31 8回/年	R1 7回/年	3月第8回の講話及び閉講式が、新型コロナウイルスの影響により中止となったため。
施策II-⑤ 生涯スポーツの推進					
ジュニアスポーツ活動の支援（クラブ数）	教育委員会	H27 13団体	H31 14団体	R1 13団体	加入者（子ども）が、減少している。
町民スポーツイベントの開催	教育委員会	H27 3回/年	H31 4回/年	R1 3回/年	新型コロナウイルスの影響により卓球大会が中止。公民館長会において行事等が多いという意見があることもあり、開催数を増やすのが難しい現状がある。
指導者講習の育成（講習会回数）	教育委員会	H27 4回/年	H31 4回/年	R1 4回/年	スポーツ推進委員の研修会を予定通り開催できた
町民健康スポーツテスト	教育委員会	H27 1回/年	H31 1回/年	R1 2回/年	気軽にスポーツに触れ合えるスポーツチャレンジを1回開催し、H29年度より高齢者のスポーツテストを1回実施
スポーツ活動支援（町体育協会加盟団体）	教育委員会	H27 17団体	H31 18団体	R1 17団体	スポーツの裾野が広がるようクラブ数の増加に努めたが、現状として加盟希望団体がなかったため。

第1期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）総括シート

施策等		担当課	基準値	目標値	結果	理由等
Ⅲ 地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す ふるさと川北戦略						
	農地利用集積率		H27 56.2%	H31 58.0%	R1 58.5%	農地中間管理機構の活用が見られたため。
	製造品出荷額（工業統計）		H25 約500億円	H31 約550億円以上	H30 427億円	従業員が4人以上の事業所の合計
施策Ⅲ－① 町の特性を活かした農業の振興						
	水田農業構造改革助成金対象（面積比率）	産業経済課	H27 78.5%	H31 80%	R1 75.6%	関係機関と協力し作付け面積の拡大を推進したが、目標に達しなかった。
	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	産業経済課	H27 3,280 a	H31 3,400 a	R1 5,469a	補助対象農業者（法人含）が3件あり、その内、1法人が農地を拡大したため
	認定農業者や集落営農の組織化	産業経済課	H27 47件	H31 62件	R1 58件	国の補助制度を活用しながら組織化の推進に継続して努めたが目標に達しなかった。
施策Ⅲ－② 中小企業の競争力向上						
	中小企業設備投資促進補助金対象企業数	産業経済課	H27 5件	H31 7件	R1 累計20件	継続的に利用された。
	一般企業の農業参入	産業経済課	H27 1社	H31 2社	R1 累計1件	参入しやすい環境づくりに努めたが目標に達しなかった。
	新規事業開拓・起業の支援（創業支援）件数	産業経済課	H27 1社	H31 2社	R1 累計6社	商工会との連携がスムーズに進捗したため。
施策Ⅲ－③ 川北ブランドの魅力向上と発信						
	販路開拓支援事業対象件数	産業経済課	H27 3件	H31 5件	R1 累計17件	町内事業所が定期的に見本市に参加した。
	米消費拡大事業対象件数	産業経済課	H27 2件	H31 3件	R1 累計10件	新規利用者の活用を推進したため。

第1期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）総括シート

施策等		担当課	基準値	目標値	結果	理由等
IV 安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる ふるさと川北戦略						
	町民の平均寿命		H22 男性：79.4歳 女性：86.9歳	H31 現況より延伸	H27 男性：81.2歳 女性：87.6歳	厚労省「平成27年市区町村別生命表」より
施策IV-① 安全・安心なまちづくり						
	町内交通事故発生件数（人身事故）	総務課	H27 26件	H31 20件以下	R1 9件	町交通安全協会が中心となり、事故防止に継続して努めた。
	防災士の育成	総務課	H27 29名	H31 50名 各地区2名以上	R1 66名 15地区で複数 17地区に存在	R2. 4. 1現在 地区により温度差はあるものの、目標人数は達成し、女性防災士も順調に増加した。
施策IV-② 健康寿命延伸の取組						
	がん検診受診率	福祉課	H26 大腸がん (33.7) 胃がん (25.5) 子宮がん (59.0) 乳がん (50.0) 肺がん (33.5) 前立腺がん (42.1)	H31 維持又は向上	R1 大腸がん (29.5) 胃がん (20.8) 子宮がん (46.5) 乳がん (46.8) 肺がん (22.8) 前立腺がん (14.3)	H28年度より「胃がん」「前立腺がん」検診の対象者を国の指針に基づき40歳以上から50歳以上に変更。胃がん検診の受診率の算出方法がH29年度より変更。受診率はすべてのがん検診で低下している。町の職場での検診の充実や人間ドックの助成事業などにより年1回の受診ができてきているのかを評価し、今後の目標設定を検討する必要がある。
	がん検診精密検査受診率	福祉課	H25 大腸がん (75.7) 胃がん (65.7) 子宮がん (88.9) 乳がん (85.7) 肺がん (72.7)	H31 すべてのがんにおいて80%以上	H29 大腸がん (66.7) 胃がん (91.7) 子宮がん (77.3) 乳がん (73.3) 肺がん (80.0)	目標値の80%が達成できたのは胃がんと肺がんであった。精密検査の対象者が少なく、率で示すと変動の幅が大きい。今後は受診数での評価等も検討していきたい。
	予防接種率（高齢者の肺炎球菌・インフルエンザ）	福祉課	H25 70～100%	H31 90%以上	R1 肺炎37.3% インフル81.4%	高齢者肺炎球菌の接種率は37.3%で、H31年度新規対象者（65歳）の接種率が47.5%、それ以外の対象（5年前の対象で未接種者）の接種率が28.4%であった。対象者は65～100歳以上の5歳刻みの年齢の方であり、H26～30年度で対象は一巡し、H31年度から二巡目に入る。そのため、65歳の新規対象者以外の接種率も影響され、接種率は低くなることが考えられる。H31年度の県内状況はまだ不明だが、過去の県内接種率は30～60%台であり、基準値のH25の接種率が乳幼児等の接種率も含まれており、本項目の目標値の『90%以上』という設定が高かったと思われる。町では定期接種対象年齢外の人への接種にも助成制度を設けており、今後も接種しやすい環境を整えて接種率向上に努めていく。 高齢者インフルエンザは、目標値に達してはいないが、80%台の接種率は例年の県内の状況をみても最も高い率である。接種費用の自己負担も無料としており、今後も継続して接種しやすい環境を整えていく。
施策IV-③ 高齢者・生涯福祉サービスの充実						
	自主的活動グループ数	福祉課	H26 4グループ	H31 8グループ	R1 9グループ	目標値は達成できた。通いの場で実施している体操の効果を感じ、口コミで広がったことと町の継続的な支援によるものと考えられる。
施策IV-④ 環境にやさしいインフラ整備						
	年間1人当たりの家庭系収集可燃ごみの量	住民課	H26 156kg	H31 156kg以下	R1 149kg	町民の協力により、ごみの分別、減量化、適正処理の取り組みが進められたため。
	ごみの分別数	住民課	H27 13種類	H31 15種類以上	R1 20種類	H28. 10月より、「乾電池類」「蛍光管」「温度計・体温計・血圧計」、白山野々市広域事務組合加入時のH29. 4月より、「古着・布類」「スプレー缶」「カセットボンベ」「ライター」の分別回収が進められたため。
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業利用件数	土木課	H26 累計95件	H31 累計150件以上	R1 累計153件	目標は達成したが、申請件数は下降傾向にある。
施策IV-⑤ 公共インフラの長寿命化						
	下水道 加入件数	産業経済課	H27 1,809件	H31 1,850件	R1 1,836件	世帯数が増加傾向にあったが、現在はほぼ横ばいのため目標には至らなかった。しかし、農業集落排水に加入していないが、合併浄化槽又は個別浄化槽を設置しており、下水道施設への接続はほぼ100%となっている